

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第161期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 洋太
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第2四半期 連結累計期間	第161期 第2四半期 連結累計期間	第160期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	17,829	17,888	36,798
経常利益 (百万円)	1,505	1,851	4,009
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,086	1,310	2,774
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,482	1,753	2,847
純資産額 (百万円)	33,418	36,008	34,518
総資産額 (百万円)	59,830	62,949	62,044
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	123.52	148.95	315.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	57.2	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	491	1,415	3,858
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	594	1,665	1,784
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	775	797	1,683
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,662	7,882	8,927

回次	第160期 第2四半期 連結会計期間	第161期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.97	65.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（空調関連事業）

当第2四半期連結会計期間において、ロックゲート㈱の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善により緩やかな景気の回復が続きました。しかし一方で、米国の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦や国内で相次いだ自然災害の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「重点分野への集中投資」、「海外戦略の積極的展開」、「経営基盤の強化」という3つの重点施策を持続的な成長に向け、全社一丸となって進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は178億8千8百万円（前年同期比5千9百万円増）となり、経常利益は18億5千1百万円（同3億4千5百万円増）となりました。

この経常利益に、固定資産除却損3千6百万円の特別損失及び法人税等4億3千4百万円を差引き、更に法人税等調整額7千万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億1千万円（同2億2千3百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

化学品事業

化学品事業では、クロム製品はめっき向けや耐火物向けが堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。燐製品は液晶・半導体向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。シリカ製品は紙パルプ向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、78億3千3百万円（同1億9千9百万円減）となりました。

機能品事業

機能品事業では、農薬は堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。ホスフィン半導体向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。ホスフィン誘導体は堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。バリウム製品は電子材料向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。リチウムイオン電池用正極材料は主要顧客向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。電子セラミック材料はスマートフォン向けや自動車向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。回路材料は中・小型パネル向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、72億5千8百万円（同4億5千9百万円増）となりました。

賃貸事業

賃貸事業は、旧西淀川工場再開発が完了したことにより、売上高は増加しました。この結果、賃貸事業の売上高は、4億5千万円（同2千5百万円増）となりました。

空調関連事業

空調関連事業は、メンテナンス需要が堅調に推移したものの、新規設計・施工が低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、空調関連事業の売上高は、19億9百万円（同2億7百万円減）となりました。

その他

書店事業は、低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、4億3千7百万円（同1千9百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、14億1千5百万円の収入（前年同期は4億9千1百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益18億1千5百万円に対し、減価償却費10億3千9百万円の他、売上債権の減少額7億3千2百万円、たな卸資産の増加額10億5千万円等、営業取引に係る資産負債の増減額を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資により16億6千5百万円の支出（前年同期は5億9千4百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により、7億9千7百万円の支出（前年同期は7億7千5百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億4千4百万円減少し、78億8千2百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、5億1千3百万円の支出となりました。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億5百万円増加し、純資産は14億8千9百万円増加しております。その結果、自己資本比率は55.6%から57.2%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が10億4千4百万円減少し、受取手形及び売掛金が12億1千7百万円減少し、原材料及び貯蔵品が8億4千4百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が12億7千4百万円増加し、無形固定資産が6千1百万円増加し、投資有価証券が7億1千5百万円増加しております。

流動負債では、短期借入金が11億7千万円増加し、未払法人税等が4億4百万円減少し、設備関係未払金が7億5百万円増加しております。

固定負債では、長期借入金が16億9千7百万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が10億4千6百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が4億5千万円増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は5億3千5百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,922,775	8,922,775	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,922,775	8,922,775	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	8,922,775	-	5,757	-	2,267

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,690	19.22
日本化学工業取引先持株会	東京都江東区亀戸九丁目11番1号	619	7.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	512	5.83
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	353	4.02
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	300	3.41
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	238	2.71
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	235	2.68
小西安株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号	182	2.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	137	1.56
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋一丁目4番1号)	122	1.39
計	-	4,392	49.93

(注) 1. 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,690千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	512千株

2. 上記のほか、自己株式が126千株あります。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 126,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,777,000	87,770	-
単元未満株式	普通株式 19,175	-	-
発行済株式総数	8,922,775	-	-
総株主の議決権	-	87,770	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11番1号	126,600	-	126,600	1.42
計	-	126,600	-	126,600	1.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,937	7,892
受取手形及び売掛金	11,849	10,631
商品及び製品	3,947	4,573
仕掛品	2,408	1,991
原材料及び貯蔵品	1,857	2,702
未収消費税等	6	-
その他	602	640
貸倒引当金	15	12
流動資産合計	29,593	28,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,464	32,605
減価償却累計額	21,004	21,341
建物及び構築物(純額)	11,460	11,264
機械装置及び運搬具	7,387	8,625
減価償却累計額	3,815	4,287
機械装置及び運搬具(純額)	3,572	4,338
土地	7,741	7,737
建設仮勘定	1,008	1,678
その他	6,088	6,162
減価償却累計額	5,426	5,463
その他(純額)	662	699
有形固定資産合計	24,445	25,719
無形固定資産		
のれん	-	73
その他	265	253
無形固定資産合計	265	326
投資その他の資産		
投資有価証券	6,723	7,439
長期貸付金	59	44
繰延税金資産	117	127
退職給付に係る資産	368	419
その他	494	476
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	7,740	8,484
固定資産合計	32,451	34,530
資産合計	62,044	62,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,107	4,066
短期借入金	6,535	7,705
未払法人税等	856	451
未払消費税等	151	73
賞与引当金	418	424
設備関係未払金	1,555	2,261
その他	2,553	2,009
流動負債合計	16,178	16,992
固定負債		
長期借入金	5,960	4,262
繰延税金負債	2,278	2,548
退職給付に係る負債	931	925
その他	2,177	2,212
固定負債合計	11,347	9,949
負債合計	27,525	26,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	23,302	24,348
自己株式	352	353
株主資本合計	30,976	32,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,879	3,329
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	15	10
退職給付に係る調整累計額	649	646
その他の包括利益累計額合計	3,542	3,985
純資産合計	34,518	36,008
負債純資産合計	62,044	62,949

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	17,829	17,888
売上原価	13,678	13,697
売上総利益	4,151	4,191
販売費及び一般管理費	2,656	2,416
営業利益	1,495	1,774
営業外収益		
受取利息及び配当金	55	68
持分法による投資利益	35	68
貸倒引当金戻入額	43	-
その他	49	74
営業外収益合計	182	210
営業外費用		
支払利息	56	36
環境対策費	63	63
その他	52	33
営業外費用合計	172	134
経常利益	1,505	1,851
特別損失		
固定資産除却損	42	36
特別損失合計	42	36
税金等調整前四半期純利益	1,463	1,815
法人税、住民税及び事業税	381	434
法人税等調整額	5	70
法人税等合計	376	505
四半期純利益	1,086	1,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,086	1,310

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,086	1,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385	450
繰延ヘッジ損益	0	2
退職給付に係る調整額	19	3
持分法適用会社に対する持分相当額	8	5
その他の包括利益合計	396	443
四半期包括利益	1,482	1,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,482	1,753

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,463	1,815
減価償却費	967	1,039
のれん償却額	220	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	2
賞与引当金の増減額(は減少)	15	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34	8
受取利息及び受取配当金	55	68
持分法による投資損益(は益)	35	68
支払利息	56	36
固定資産除却損	42	36
売上債権の増減額(は増加)	1,413	732
たな卸資産の増減額(は増加)	798	1,050
仕入債務の増減額(は減少)	344	48
未払消費税等の増減額(は減少)	192	72
その他	169	138
小計	779	2,208
利息及び配当金の受取額	61	68
利息の支払額	54	36
法人税等の支払額	295	828
法人税等の還付額	-	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	491	1,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,167	1,591
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	12	8
投資有価証券の取得による支出	6	3
関係会社の清算による収入	364	-
貸付けによる支出	40	1
貸付金の回収による収入	8	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	67
その他	260	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	594	1,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	331	30
長期借入金の返済による支出	840	500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2	3
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	264	263
財務活動によるキャッシュ・フロー	775	797
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	871	1,044
現金及び現金同等物の期首残高	8,534	8,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,662	7,882

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第2四半期連結会計期間において、ロックゲート㈱の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運送費及び保管費	457百万円	465百万円
給料	324	337
賞与	30	34
賞与引当金繰入額	71	84
退職給付費用	27	22
福利厚生費	124	128
のれん償却額	220	-
研究開発費	536	535

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	7,672百万円	7,892百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	7,662百万円	7,882百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	263	3	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	263	3	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	263	30	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	351	40	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,032	6,799	424	2,116	17,371	457	17,829	-	17,829
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7	-	13	2	23	110	134	134	-
計	8,039	6,799	437	2,119	17,395	568	17,964	134	17,829
セグメント利益	299	717	261	204	1,482	0	1,483	12	1,495

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,833	7,258	450	1,909	17,450	437	17,888	-	17,888
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	-	10	1	13	120	134	134	-
計	7,834	7,258	460	1,911	17,464	558	18,022	134	17,888
セグメント利益	392	816	277	267	1,754	9	1,764	10	1,774

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	123.52円	148.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,086	1,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,086	1,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,796	8,796

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....351百万円
- (2) 1株当たりの金額.....40円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月5日

(注) 当社定款の規定に基づき、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、配当を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上秀之印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口依里印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。